

大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度(2018年度)実績の検証結果について

【基本目標Ⅱ】

基本目標		基本的方向					
Ⅱ. 大川市への新しいひとの流れをつくる	→	①大川市へのUIJターンの推進 ・大川市出身者のふるさと回帰支援や若い世代の移住を促すため、「地域おこし協力隊」の活用等により、地域の特性や潜在力をさらに磨く。 ・マスメディアや雑誌、ホームページ等のあらゆる広告媒体を駆使して、対象に合わせた戦略的かつ効果的なプロモーションを推進することにより、大都市圏や福岡都市圏からの移住促進を図る。					
事業内容		KPIの達成状況					
<p>■1. 移住・定住の誘導推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 夫婦ともに40歳未満の新婚世帯と、小学校以下の子どもを有する市外からの転入者世帯に対し、民間賃貸住宅の家賃の一部を補助した。 大川市新婚世帯家賃補助金・・・44件(市外からの転入者91名) 大川市転入子育て世帯家賃補助金・・・27件(市外からの転入者88名) <p>■2. 地域おこし協力隊の活動促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大川市の観光資源やイベントに関する情報発信を、地域おこし協力隊のフェイスブックやインスタグラムなどのSNSを活用して行った。 イベント開催及びイベントへの参加にて大川市のPRを行った。 首都圏 5件、大川及び九州 14件 福岡県や久留米連携中枢都市圏で実施する移住相談会に参加した。 相談件数延べ24件 		<p>すべてのKPIにおいて、伸び悩んでいる。</p>					
		課題					
		<ul style="list-style-type: none"> 家賃補助については、補助金の対象者を見ると市外からの転入者がいるが、市の社会動態(転入者数)をみるとほとんど増加していないため、事業効果の検証が必要である。 PRイベントを通じて大川市を知ってもらった後のアフターフォローの充実が課題となっている。 					
		今後の方針					
		<ul style="list-style-type: none"> 家賃補助については、実績データ及びアンケート結果等を検証し、継続か廃止かを検討する。 地域おこし協力隊による都市圏への情報発信については、ネコ家具の製作過程を展示する「ネコ家具LAB!! in 代官山 T-SITE」など首都圏イベント等に参加し、大川市の認知度拡大に努める。 県等が実施する移住相談会に参加し、大川市の魅力を発信し、大川市への移住に興味を持つ人を増やしていく。 					
KPI		策定時の現況値 ⇒H31年度目標値	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)
転入者数	972人 ⇒1,200人	1,012	998	1,032	938		
地域おこし協力隊員数	3人 ⇒15人	3	8	11	11		
移住相談件数	0件 ⇒50件	0	0	11	24		
		検証委員会からの意見等					
		<p>相談会をするにあたっては何をPRするかが重要である。地域の活性化の面からいっても、1ターンの促進も望まれる。</p>					

基本目標	基本的方向
II. 大川市への新しいひとの流れをつくる	<p style="text-align: center;">➡ ②人を惹きつける魅力あるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の個性的で豊富な地域資源を活かし、大川特有の魅力として磨き上げ、全国はもとより海外からの誘客を進める。 ・伝統的な小保・榎津地区の町並みから官庁街までを含めた広範な地域を中心市街地として位置付け、国際医療福祉大学との連携を図りながら、中心市街地の再生を推進する。 ・本市の魅力を様々な手法で情報発信し、知名度を向上させるとともに、観光拠点の設置や体験型観光を推進する。

事業内容
<p>■1. 中心市街地の活性化 商店街リノベーション支援事業助成金を新規に実施した。既存店舗の集客力向上や店舗環境改善のためのリノベーションを実施する人や新規出店される人に対し、助成を行った。 店舗改修型支援:2件(各50万円) 新規出店型支援:2件(各100万円)</p> <p>■2. 伝統的な町並みの保全と活用 ・小保・榎津地区における個人住宅のうち伝統的建築物等の修理や修景に要する費用の一部を補助した。 修理事業数・・・1件(400万円)</p> <p>■3. シティセールスの強化※詳しくは、地方創生推進交付金事業の検証結果を参照 ・大川市ブランディングCMの放映、ホームページコンテンツ制作、九州5県での木工まつりPRの実施やふるさと納税PRを行った。 ・八芳園(東京都)でのPRや「ネコ家具EXPO!」を開催した。</p> <p>■3. 筑後川昇開橋展望公園観光拠点の推進及びマイスターツーリズムの推進※詳しくは、地方創生推進交付金事業の検証結果を参照 ・クラフトマンズデイの開催、大川市観光インテリア情報ステーション「大川テラツツァ」における来訪者への観光案内やワークショップの提供、イベントを行った。</p> <p>■4. 「道の駅」構想の検討 「大川の駅」構想・・・筑後川や昇開橋などの魅力的な風景を見渡せる有明海沿岸道路大野島ICの北部エリアに、「環有明海地域」のものづくりに視点を当てた、「道の駅」と「川の駅」の機能を併せ持つ広域的な産業・観光振興拠点を整備する構想。 ・国・県等の関係機関に対して、この構想の説明と道路整備のお願いや施設整備についての提案を行った。</p>

KPIの達成状況
<p>観光入込客数やシティセールスの強化についてのKPIは順調に達成できている。 旧吉原家住宅入館者数については、災害復旧工事による休館のため、引き続き0名となった。</p>

課題
<p>・商店街リノベーション支援事業については、商店街・商工会議所と連絡して、対外的な広報活動を充実させる必要がある。</p>

今後の方針
<p>・商店街リノベーション支援事業については、商店街・商工会議所と連携して、制度の見直し・改善を図る。</p> <p>・伝統的建築物等の修理・修景補助事業については、対象区域内の方に理解していただくため、引き続きリーフレットを活用し啓発に努めたい。旧吉原家住宅については、H31.4月より入館可能となった。</p> <p>・大川の駅構想については、専門部署として企画課内に大川の駅推進室を設置。本構想の実現にあたっては、国・県等の関係機関の協力が必要であることから、今後も引き続き道路や施設の整備要望を行い、関係機関との協議を重ね、共同して「大川の駅」構想の全体計画策定に繋げていく。</p>

KPI	策定時の現況値 ⇒H31年度目標値	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)
空き店舗を活用した出店数 (H27年度からの累積)	0店舗 ⇒3店舗	0	1	1	4	
旧吉原家住宅入館者数	5,900人 ⇒7,500人	10,614	4,400	0 (閉鎖のため)	0 (閉鎖のため)	
メディア登場回数	100回 ⇒300回	—	270	320	390	
ふるさと納税寄附金額	1,106万円 ⇒10億円	3.2	6.0	7.0	6.6	
昇開橋来訪観光入込客数	56,000人 ⇒80,000人	—	55,595	63,053	75,864	
観光入込客数	68万人 ⇒80万人	70.8	79.3	78.1	76.4	
「道の駅」計画の策定	— ⇒100%	—	—	—	—	

検証委員会からの意見等
<p>※地方創生推進交付金事業の検証結果を参照</p> <p>・空き店舗だったとしても貸せない事情・状況があることも多いので、空き店舗利用には限度がある。別の賑わい創出事業の検討もしてほしい。</p>